

# 平成24年度6月補正予算の概要について

- 東日本大震災関連 -

平成24年6月4日

平成24年度6月補正予算の概要を発表いたします。

今回の補正予算は、本県の未来を担う子どもたちを始めとする県民の健康を守るための事業、農林水産業やインフラの復興再生に向けた事業など、緊急に対応すべき経費を計上いたしました。

その主な内容といたしましては、

- ・ 県民の健康を守るための事業として、  
子どもの医療費無料化を実施するための経費、  
給食の検査体制を強化するため、既に計上している小・中学校分に加え、保育所や幼稚園などに検査機器を配備するための経費、  
屋内遊び場を更に確保するための経費、  
子どものストレスや運動不足の解消を目的に、学校へ医師・スポーツトレーナー等を派遣するための経費、  
将来にわたる県民の健康維持・増進を図るため、健康への理解促進、相談機能の向上や、最先端の画像診断装置の整備に要する経費、  
復興基金を活用した浜通り地域医療復興のための経費  
などを計上いたしました。
- ・ また、農林水産業やインフラの復興再生に向けた事業として、  
米の作付制限解除に向けた放射性物質の低減対策に要する経費、  
警戒区域の一部見直しに伴い実施可能となった災害復旧事業費  
などを計上いたしました。

その他、応急仮設住宅の追加工事など災害救助に要する経費についても併せて計上いたしました。

以上により、一般会計における6月補正予算の総額は、787億3千6百万円、本年度予算の累計は、1兆6,854億5千8百万円となります。

福島県財政課

電話 024 - 521 - 7089

資料

## 平成24年度6月補正予算主要事業一覧

(単位千円)

### < 一般会計 >

- 1 子どもの医療費助成事業（保健福祉部） 1,299,094  
県内で安心して子どもを生み育てやすい環境づくりを進めるため、18歳以下の県民の医療費無料化を図る。
- 2 私立学校設備整備事業等補助金（総務部） 38,999  
給食の検査体制を強化するため、私立幼稚園に放射能簡易分析装置を配備する。
- 3 児童福祉施設等給食体制整備事業（保健福祉部） 1,612,289  
給食の検査体制を強化するため、保育所等に放射能簡易分析装置を配備する。
- 4 屋内遊び場確保事業（保健福祉部） 220,000  
子どもたちが安心して遊べる施設を提供するため、屋内遊び場の確保に対して更なる支援を行う。
- 5 放射線から子どもの健康を守る対策支援事業（教育庁） 196,004  
学校へ医師・スポーツトレーナー等を派遣し、子どものストレスや運動不足の解消を図る。
- 6 県民健康管理事業（保健福祉部） 123,197  
放射線の健康への影響等について県民の理解を深め、健康への不安の低減を図り、今後の生活に活かしていけるよう、講習会やワークショップ等を実施する。
- 7 県民健康管理拠点整備事業（保健福祉部） 2,692,470  
将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、早期診断に必要な最先端の画像診断装置等の整備に要する経費を県立医科大学に対して補助する。
- 8 地域医療復興事業（保健福祉部） 2,225,796  
浜通りの地域医療復興のため、計画に基づき、医療提供体制の整備を図る医療機関の取組を支援する。

- 9 G A P 導入支援普及活動推進事業（農林水産部） 83,000  
米の作付制限解除に向け、作付制限区域及び作付自粛区域内に放射性物質の低減対策を行う試験ほ場を設置する。
- 10 海岸災害復旧事業（農林水産部） 3,141,500  
警戒区域の一部見直しに伴い実施可能となった海岸堤防等の災害復旧を行う。
- 11 耕地災害復旧事業（農林水産部） 2,639,000  
警戒区域の一部見直しに伴い実施可能となった農業用施設等の災害復旧を行う。
- 12 社会福祉施設災害復旧事業（保健福祉部） 2,536,897  
被災した特別養護老人ホーム等が早期に平常どおりの処遇を行えるよう、施設の復旧等に係る経費を補助する。
- 13 常磐線復旧用地取得事務受託事業費（生活環境部） 9,913  
JR常磐線復旧に必要となる鉄道事業用地取得のあっせん業務に係る経費を計上する。
- 14 災害救助法による救助（生活環境部・土木部） 37,753,498  
応急仮設住宅の建設、追加工事（風呂の追い焚き機能追加等）や旧緊急時避難準備区域における住宅応急修理などに係る経費を計上する。
- 15 被災ミュージアム再興事業（教育庁） 117,796  
警戒区域及び被災した浜通り地方の資料館にある保管状況の悪い文化財を県文化センター白河館に移動し、展示公開する。
- 16 ふるさとふくしま帰還支援事業（生活環境部） 856,750  
帰還までの間、ふるさととの絆や帰還に向けた意識を維持するため、情報提供のためのウェブカメラ設置等に要する経費を市町村に対して補助する。

17 公共事業・県単公共事業・維持補修費（再掲） 11,151,570

（単位千円）

		農林水産部	土木部	計
普通建設事業	補正額	977,449	0	977,449
	累計額	6,142,505	3,818,963	9,961,468
災害復旧事業	補正額	7,150,880	528,700	7,679,580
	累計額	32,239,360	45,125,032	77,364,392
国直轄事業負担金	補正額	0	0	0
	累計額	5,544,986	20,554,974	26,099,960
公共事業計	補正額	8,128,329	528,700	8,657,029
	累計額	43,926,851	69,498,969	113,425,820
県単公共事業	補正額	91,600	2,402,941	2,494,541
	累計額	8,151,796	116,045,792	124,197,588
合計	補正額	8,219,929	2,931,641	11,151,570
	累計額	52,078,647	185,544,761	237,623,408
維持補修費	補正額	-	0	0
	累計額	-	11,374,330	11,374,330
総計	補正額	8,219,929	2,931,641	11,151,570
	累計額	52,078,647	196,919,091	248,997,738

《参考》

保育所、幼稚園、小・中学校等の給食検査機器整備状況

		検査機器 必要箇所数	検査実施体制		担当部局	
			対 応 済	県による機器整備		
				整 備 中		今回設置
保育所	公立・私立	384	103	0	281	保健福祉部
児童養護施設		19	5	0	14	
障がい児施設		24	11	0	13	
幼稚園	公立	96	96	0	0	教育庁
	私立	42	33	0	9	総務部
小・中学校 特別支援含む	公立	333	107	226	0	教育庁
	私立	0	0	0	0	総務部
合計		898	355	226	317	

公立小・中学校については、複数校への配食もあり、給食センター等へ333台整備することにより、735校全ての検査体制が確立される。

～ 東日本大震災に伴うこれまでの補正予算 ～

平成22年度

一般会計補正予算【第5号】(平成23年3月22日専決)

【総額】 236億6,100万円

平成23年度

一般会計補正予算【第1号】(平成23年4月15日専決)

【第12号】(平成24年3月30日専決)

【総額】 1兆4,714億4,000万円

平成24年度

一般会計補正予算【第1号】(平成24年5月18日専決)

【総額】 303億7,100万円

## 平成24年度6月補正予算の概要

(単位 百万円)

### 1 予算規模

補正額	78,736
本年度予算現計額	1,606,723
本年度予算累計額	1,685,458
前年度同期予算額 (H23年度6月補正後)	1,264,064
前年度同期比	1.33倍
前年度同期比増減額	421,394

### 2 補正額の財源内訳

地方交付税	5,731
国庫支出金	45,634
寄附金	3,703
繰入金	20,578
県債	2,799
その他	292

(注) 表示単位未満の端数については、記載区分毎に四捨五入している。